

第 2 回 堺市子ども・子育て会議 議事録

開催日時	平成 25 年 12 月 25 日（水） 午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分
開催場所	堺市役所 本館 3 階 第 1・第 2 会議室
出席者 （委員）	石田委員、石本委員、荻野委員、小仲委員、澤田委員、澤本委員、柴田委員 高堀委員、中谷委員、西村委員、平野委員、吉田委員、山縣委員
欠席者	濱田委員、大江委員、澤井委員、玉村委員
議案	(1) 就学前児童ニーズ調査の結果について (2) 就学児童ニーズ調査票について
資料	<p>資料 1 堺市子ども・子育て支援事業計画策定に係る就学前児童保護者に対するニーズ調査集計結果</p> <p>資料 2 堺市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学児童）</p> <p>【参考】 就学前児童保護者に対するニーズ調査票 委員名簿</p>

議 事 の 経 過	
発 言 者	発 言 内 容
<p>(1) 堺市子ども・子育て支援事業計画策定に係る就学前児童保護者に対するニーズ調査集計結果について</p>	
羽田子ども企画課 主幹	資料1に基づき、堺市子ども・子育て支援事業計画策定に係る就学前児童保護者に対するニーズ調査集計結果について説明。
山縣会長	それでは、ご意見、ご質問をお願いします。
西村委員	<p>例えば定期的に利用したい教育・保育事業について、堺市は様々な事業を実施している。その中で、保育所・幼稚園は身近なサービスなので認知度も高いし、利用者も多い。しかし、家庭保育員や居宅訪問型保育等認知度が低い、あまり知られていない事業があるということが気になった。</p> <p>また、これからも子育て家庭のニーズは様々に広がっていくと思う。そのような中、堺市としてさらに色々な事業を展開するのか、それともある部分に集中特化するのかによって、皆さんからの意見の採り方や、反映の仕方が変わってくると思う。</p>
山縣会長	多様な事業展開を目指すのか、ある程度、集約して、質を高めた安心、安全な計画をつくっていくのかというご意見をいただいた。
石本委員	認定こども園の要望が高いという結果報告があったが、これについて私は疑問がある。というのは、認定こども園というのは、0から2歳児までは保育、3歳児以上は幼稚園教育機能を持っていると認識している。しかし、もともと保育事業と幼児教育の分野というのは、目的がまったく違うので、制度的な対応も大きく異なると思う。また、新制度への移行に際して、現在の保育園あるいは幼稚園が、認定こども園に移行するということが必要になってくるということで、現場は非常に混乱している。
澤田委員	現在は、保育園も教育をしているし、幼稚園も長時間の対応をしている。世界的な流れの中で幼保一体化の話が出てきていると思う。ただ、どういう内容になるかというのは、議論が必要であるが、一体化するという流れは、多分止まらないしそ

石本委員	<p>うすべきと考える。保育園と幼稚園の機能が違うということは今の時代には合わないし、一体化していくのが普通かなと、世界的な流れかなとは思ふ。現在は0から3歳までの子どもを預かっているのがたまたま保育所だけであって、幼稚園もできないことはないと思う。ただ、経験がないというところが大きいので、そこをきちっと押さえていく必要はあると思うが、機能が異なるという考え方は少し違うのではないかと思った。</p> <p>実際に私の子どもは保育園に、孫たちは幼稚園にお世話になった。確かに同じところもありますが、やっぱり違いもあるなと感じた。それは親の生活状況も違うので、当然だと思う。ただ、私が言いたいのは、考え方の問題ではなく、澤田委員もおっしゃったように、内容が詰まっていない、まだ示されていない内容がある中で、27年度からの実施について、非常に混乱しているということを確認していただきたいという思いである。考え方として、世界的な流れの中でそうであるということは事実と思う。しかし、日本には日本独自の事情もあり、現在に至っているため、そこを無視するわけにはいかない。世界の流れはこうだから当然である、すぐに対応する必要があるというわけにはいかないと私は思っている。</p>
山縣会長	<p>中身が十分決まっていないというのは事実である。一方、国が強制するわけではなく、事業者が選択するという事は各委員も理解していただきたい。すべての施設が認定こども園に移行しなければならないという法律ではない。</p>
石田委員	<p>今回、子ども・子育て関連3法は、子どもの最善の利益が大前提となっている。堺市も、私立幼稚園も、民間保育園も、そこを十分に考える必要がある。特に今般、子ども・子育ての中心にあるのは幼保問題という、幼稚園と保育所を上手に活用して、また認定こども園も追加して、堺市の子育て環境をアップするかに尽きると思う。ですから、その辺りを皆さんのご意見を拝聴して、いいものをつくりあげていただきたいと思いますと思う。</p>
山縣会長	<p>ありがとうございます。他にございませんか。</p>
小仲委員	<p>子育て支援事業の利用状況について「利用していない」という回答が非常に多いが、これはおそらく保育所等に通所している子どもが利用できないために多くなっていると思う。今後の利用意向についても同様の傾向があると思う。一方「利用していないが今後利用したいという方」が結構いる。子育て支援事業は、3歳ぐらいまでの乳幼児が多く、幼稚園、保育所に行かれていない方の多くが利用したいと思</p>

	<p>っているのではないか。また、なぜ利用できていないのかを考えた時に、まちかど子どもサポートルーム等の身近な所で親子が集う場には駐車場がない。だから行きにくいというのが現状だと思う。</p> <p>現在は、堺市では中学校区に1つの整備という方向である。さらにキッズサポートセンターを高島屋の中に整備するという話もある。でも、遠くて行けないというのが現状だと思うので、やっぱり早く中学校区に1つ、もしくは小学校区に1つぐらい整備することを考えてほしい。キッズサポートセンターもかなり経費をかけて実施すると聞いているが、それを基軸にして、近くにある親子で集える場所を数多く増やすことが必要と思う。</p>
山縣会長	ありがとうございます。他にございませんか。
中谷委員	調査対象者の属性を見ると、ひとり親層が64人あるので、ここをていねいに分析することで、ひとり親に対する施策も展開しやすいのではないかと思う。
山縣会長	ありがとうございます。あまり今まで議論していなかったひとり親に関するご意見をいただきました。
吉田委員	ひとり親家庭に対する支援は色々あるが、この調査の中でそれが埋もれてしまわないように、少ない数値にもしっかり目を向けていただきたいと思います。
山縣会長	決して少なくはないと思う。非常に重要な意見をありがとうございます。
荻野委員	学童保育について美原区は5時半までしか預かってもらえなくて、ニーズと合っていないと感じた。あと、7月、8月は休会ができるということになっているが、どちらかというとも夏休みだけ預かってほしいというニーズの方が多いと思う。7月8月だけ預かるというのは、運営的に難しいかもしれないが、この結果を見て少し考えていただけたらと感じた。
山縣会長	ありがとうございます。発言しておられない方がおられたらお願いします。
高堀委員	本校でも堺っ子クラブのモデル事業を実施していて、保護者からは6時半までできないのかといった問い合わせがある。就労形態によると思うが、もう少し長く預かってほしいという声も多いと思う。幼稚園、保育所などでも、上の子どもの懇談会や参観といった時に少し預かってほしいというようなニーズもあると聞く。

山縣会長	<p>ありがとうございます。他にございませんか。</p>
平野委員	<p>少数意見ということであれば、気軽に相談できる先の有無について、「いない」及び「無回答」の方が8.2パーセントいるということが気になった。虐待問題が大きく取り上げられる中で、相談する人がいないという方たちを置き去りにするのはなく、相談できる場を広く周知していただきたい。</p> <p>あと学童保育について、他市では入りたくても入れない状況があると聞いているが堺市の状況はどうか。</p>
山縣会長	<p>続いてお願いします。</p>
柴田委員	<p>私は校区で民生委員・児童委員として、子育て支援の活動や相談に乗ったりしており、気軽に相談できる先について、民生委員・児童委員がでてきていることはうれしく思う。</p>
澤本委員	<p>今の若い人たちが、楽しく子育てをしているということは、とてもいいことなので、お母さん、お父さんたちが、子どもが小学校になっても、中学校になっても、楽しく子育てをしながら家族としてやっていけるように小学校や中学校の教育もいろいろと考えていただければと思う。</p>
山縣会長	<p>ありがとうございます。では、先ほどの質問にお答えください。</p>
羽田子ども企画課 主幹	<p>西村委員からいただいた事業周知について、行政も施策の認知度が上がってこないというのは悩ましい問題と認識している。ただ、保育所、幼稚園と家庭的保育、居宅訪問型は、保育所・幼稚園と比較して設置数が、圧倒的に少ないので、目にふれる機会が少ないという点もあると思う。</p> <p>事業の実施方針については、一律に集約するとか、拡充するというわけではない。当然、時代が変わってニーズが低い、必要がないという事業については見直す必要があると思う。ただ、今回のニーズ調査において認知度が低いからイコール不要という判断にはならない。</p> <p>小仲委員からいただいたご意見はもともとであり、保育所、幼稚園を利用していない人の中での子育て支援拠点の利用希望の有無について集計する方向で検討したい。</p> <p>吉田委員他、多くの委員からいただいた少数者の意見の反映について、各委員の</p>

<p>江川教育委員会 放課後子ども支 援課長</p> <p>山縣会長</p>	<p>意見のとおり、行政も少数とは思っていないし、その意見を切り捨てることはない。ひとり親家庭のこと、相談先がないと考えられるケースを含めて、少ないニーズ、少数意見についても計画の中に反映させていく必要があると考えている。</p> <p>放課後児童クラブについて、本市では、のびのびルームを中心に放課後ルーム、塚っ子クラブという形で事業を行っている。そのような中で、待機児童もずいぶん減ってきたが、5月1日現在、100人ぐらいの待機児童が発生している。</p> <p>美原区の預かり時間の違いについては、合併前の町制度となっており、ハード面、ソフト面の整備が必要となる。現在、できるだけ長くお預かりするような事業になるように検討しながら、早い時期に堺市制度と合わせていきたい。</p> <p>最後に私の方から一言、各委員から本当に重要な観点でご発言いただきありがとうございました。ひとり親が64家庭、相談先のない方が同じぐらい、議論にならなかったが、子育てが楽しくないと答えた方々、しんどそうなイメージの方々30人ほどが、社会資源とつながっているのか、その辺を少し調べると施策に反映できるかなと思う。</p> <p>それからもう一点、調査結果では認定こども園に対する期待度が非常に高くでている。さらに預かり保育をベースにした方の利用希望も高くなっている。今ある預かり保育の制度は、施設型給付を受ける幼稚園になるとなくなる。私学助成で残ると引き続き預かり保育を実施できるが、堺市の所管外となる。私立幼稚園が施設型給付の幼稚園ないし認定こども園に移行するのか、私学助成で引き続き運営されるのが事業計画策定のポイントになると思う。</p> <p>では続きまして議案（2）就学児童ニーズ調査票について説明願います。</p>
<p>（2） 就学児童ニーズ調査票について</p>	
<p>羽田子ども企画 課 主幹</p> <p>山縣会長</p> <p>澤本委員</p>	<p>資料2に基づき、就学児童ニーズ調査票について説明。</p> <p>調査票の枚数が少なくなると、回収率は維持できるのかなと。就学前よりは少し負担が軽くなっていると思う。前回と同様に今回も関係の方々のグループ等に趣旨をご説明いただき、回収にご協力いただけたらと思う。何かほかにございますか。</p> <p>今回は小学生が対象なので、小学校の先生から、保護者の方にお便りを出して、届いたら皆さんご協力お願いしますという一言を言ってもらったら、回収</p>

	率も少し上がるかなと思います。
山縣会長	教育委員会の方で検討いただき、現場の方と調整いただきたいと思います。堺市で私立の小学校に行っておられる方というのは、結構おられますか。
高雄学校管理部長	約８パーセントかと。
山縣会長	ありがとうございます。他にございませんか。
中谷委員	保育ニーズが充足されてくると、次に出てくるのは遊び場かなと思う。小学生の方が遊び場のニーズは高くなると思うので、こういった項目が浮き彫りになるような調査項目を設定したらどうかと思った。
山縣会長	事務局で検討してください。
石本委員	放課後児童対策事業の利用料金が以前から気になっており、ぜひ調査項目に加えてもらいたい。
山縣会長	利用を左右する大きな要因の一つだと思う。限られたページ数だが、工夫ができればできるだけ入れるように考えてみたい。他はどうか。
西村委員	<p>利用している、していないだけではなく、過去に利用したことがあるという選択肢を加えてほしい。その中で、利用している人と利用したことがある人に対して、利用した結果の満足度を聞いてほしい。</p> <p>あとは、私の子どもが利用していた時におやつをほとんど食わずに帰ってきていた。おやつがいる、いないということを選択できなかったのも、おやつに対する満足度を聴いていただければと思う。</p>
山縣会長	量的な制約があるので、いただいた意見については、すべては反映できないということも承知いただきたい。調査結果について何かあればお聞きしますが、ありませんか。ないようなので予定しました案件は以上をもちまして終わります。ご意見がなければ事務局の方にお返しをしたいと思います。
事務局	閉会